

「水防対策検討会」及び「防災避難対策検討会」に係る提言書について

令和2年4月21日
危機管理政策課
農地・水保全課
河川課

令和元年東日本台風を教訓とした「水防対策検討会」及び「防災避難対策検討会」の最終報告会を開催し、両検討会の座長である鳥取大学学長顧問 松見吉晴氏から提言書の提出を受けましたので報告します。

- 1 日時：令和2年3月24日（火）午前9時30分～
- 2 場所：県土整備部 部長室
- 3 参加者：（両検討会座長）鳥取大学学長顧問 松見吉晴氏
（鳥取県）危機管理局長、県土整備部長 外
- 4 提言書の骨子



<水防対策検討会>

（短期的取組）

- ・ 堤防強化対策（堤防舗装、堤防維持管理強化、水防体制強化）
- ・ バックウォーター対策（樹木伐採・河道掘削の重点化）
- ・ 河川情報の発信強化（水位計・河川監視カメラ）
- ・ 浸水想定区域に関する住民理解の促進（浸水深表示板の設置等）
- ・ ダム放流に関する安全避難対策（流入予測システム、既存ダムの洪水調節機能強化）

（中長期的取組）

- ・ 流域貯留施設（遊水地、霞堤等）の検討
- ・ 現河川整備計画メニューの着実な整備

<防災避難対策検討会>

（短期的取組）

- ・ 拠点となる避難所の指定の促進
- ・ 障がい者等の要配慮者が避難生活に必要な物資を備蓄
- ・ 住民へ分かりやすいハザード情報の提示
- ・ 避難スイッチの住民参加型ワークショップの導入
- ・ 近年の知見を踏まえた避難所運営の留意点を整理
- ・ ため池の防災避難対策（避難基準に関する対策、管理手法に関する対策等）

（中長期的取組）

- ・ ペットとの同行避難のあり方を整理
- ・ 乳幼児がいる世帯の避難環境の確保
- ・ 広域避難を円滑に実施するための具体方法を整理
- ・ 避難所外の被災者の実態把握や支援について方針を検討
- ・ 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を推進
- ・ 停電に伴う被害の拡大防止の対策

5 松見座長のコメント

- ・ 「水防対策検討会」では、いかにリードタイム（安全な住民避難に要する時間）を確保し、確実な避難につなげるか、また中長期的な取組として遊水地等流域全体での治水のあり方を検討した。
- ・ 「防災避難対策検討会」では、積極的な避難をこれからの常識とするため、避難所環境やため池の維持管理等を検証し、確実な避難につなげる対策を検討した。
- ・ 二つの検討会は、「予想できる災害に対して被害者ゼロ」が前提であり、これが実現されるようこの度の提言を今後の施策に反映して欲しい。

6 今後の予定

今後は、提言を踏まえ、「安全な避難」「確実な避難」に資する各種取組を推進していく。

◀「水防対策検討会」の開催経過等▶

1) 開催経過

・第1回：令和元年11月7日（木）、第2回：令和元年12月2日（月）、第3回：令和2年2月27日（木）

2) 水防対策検討会構成員

鳥取大学学長顧問 杓見吉晴（座長）	鳥取地方気象台次長 丸山和彦
岡山大学教授 前野詩朗	鳥取市都市整備部長 綱田正
鳥取大学工学研究科教授 三輪浩	倉吉市建設部長 徳丸宏則
国土交通省日野川河川事務所長 西博之	米子市都市整備部長 錦織孝二

3) R2当初予算への反映状況（関連予算：1,355,876千円）

- ① 避難につなげる水防対策事業（鳥取方式）（325,276千円）
 - ・ 「堤防強化対策」として、堤防舗装及び法肩保護（308,000千円：大路川等のバックウォーター区間）及び水防体制強化（大型土のう袋購入）（6,676千円）を実施。
 - ・ 流域貯留対策として、遊水地及び霞堤の可能性検討（9,600千円：由良川等3河川）を実施。
 - ・ 水害リスク情報の提供として、浸水深表示板の設置（1,000千円：大路川等3河川）を実施。
- ② 樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業（991,600千円）
 - ・ バックウォーター区間等災害リスクの高い箇所での樹木伐採・河道掘削を実施。
- ③ 防災・安全交付金（情報基盤整備）（39,000千円）
 - ・ バックウォーター区間等の災害リスクの高い箇所へ河川監視カメラを設置。（私都川等13箇所）

◀「防災避難対策検討会」の開催経過等▶

1) 開催経過

・第1回：令和元年11月7日（木）、第2回：11月25日（月）、第3回：12月19日（木）、
第4回：令和2年3月4日（水）

2) 防災避難対策検討会構成員

鳥取大学学長顧問 杓見吉晴（座長）	鳥取地方気象台（防災管理官、防災気象官）
避難所・避難生活学会 理事 水谷嘉浩	県、市町村担当者
被災地 NGO 協働センター 頼政良太	京都大学防災研究所教授 矢守克也（資料提出）

3) R2当初予算への反映状況（関連予算：291,664千円）

- ① 「拠点避難所」設置モデル事業（15,500千円）
 - ・ 拠点として位置付けた避難所（高機能型または機能特化型の避難所）の機能強化のため必要な設備や資機材整備について補助。（1/3または2/3補助。3ヶ年の事業を想定）。（15,000千円）
 - ・ 拠点避難所の機能等について有識者を交えた検証及び住民参加型の訓練を実施（500千円）
- ② 積極的避難推進事業（1,224千円）
 - ・ 「避難スイッチ」を作るワークショップをモデル的に実施
- ③ ハザードの見える化事業（5,477千円）
 - ・ ハザードの見える化に役立つツール（CG、地図情報と浸水データを連動させた浸水深の3D表示など）を作成
- ④ 要配慮者が避難しやすい避難所環境確保事業（4,500千円）
 - ・ 障がい者等が避難所生活をするために必要な物資（可搬式オストメイトトイレ、プライベートテント等）等を県で新たに備蓄
- ⑤ 社会福祉施設等災害時非常用電源設備緊急整備支援事業（3,300千円：福祉保健課）、防災行政無線非常用電源設備改修事業（29,745千円：危機対策・情報課）、県庁舎浸水対策事業（48,004千円：総務課）
 - ・ 病院、社会福祉施設による非常用自家発電機の購入を補助（2/3補助）
 - ・ 防災行政無線の電源設備及び市町村の非常用発電機の燃料タンク改修等
 - ・ 県庁舎の浸水に備えたバックアップ用電源の確保
 - ※ 停電対策として、県備蓄の発電機、外部給電器（EV車に接続）を緊急に設置する場合の配備先を選定する基準などを整理予定。（拠点となる避難所を優先する等）
- ⑥ ため池安全総合対策強化事業（183,914千円）
 - ・ 低水位管理による営農リスクを除去するため、作物の期別貯水量等を調査・検討（3,000千円）
 - ・ ため池管理者（農家や地域住民）にもわかりやすい日常管理チェックシートの作成（4,300千円）
 - ・ ため池ハザードマップに基づいた防災訓練等の実施に要する経費を支援（750千円）等